

島田市介護保険事業2020モニタリング

～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

《はじめに》

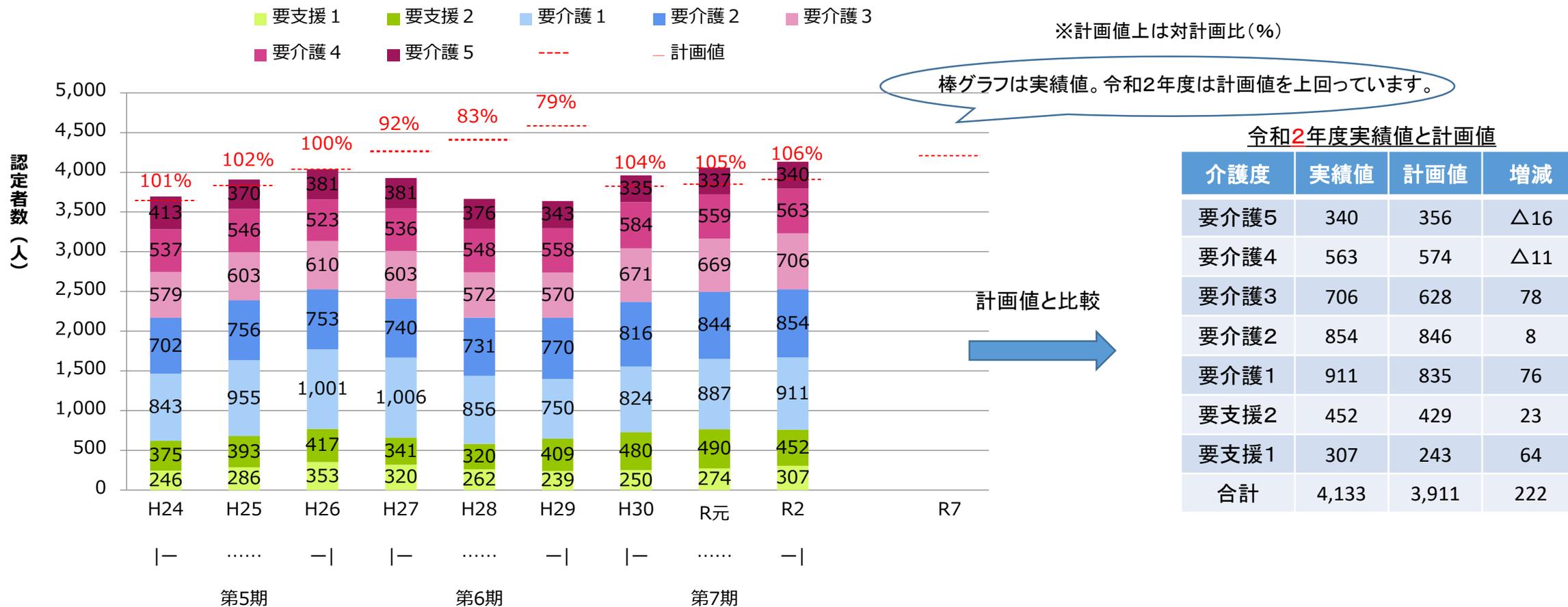
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 今年度は3年目を迎えた「第7期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
介護度別認定者数と計画値に対する割合
被保険者数、認定者数、認定率の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P6
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する割合
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・P12
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の費用の実績と計画値に対する割合
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P17
項目ごとの状況と要因について

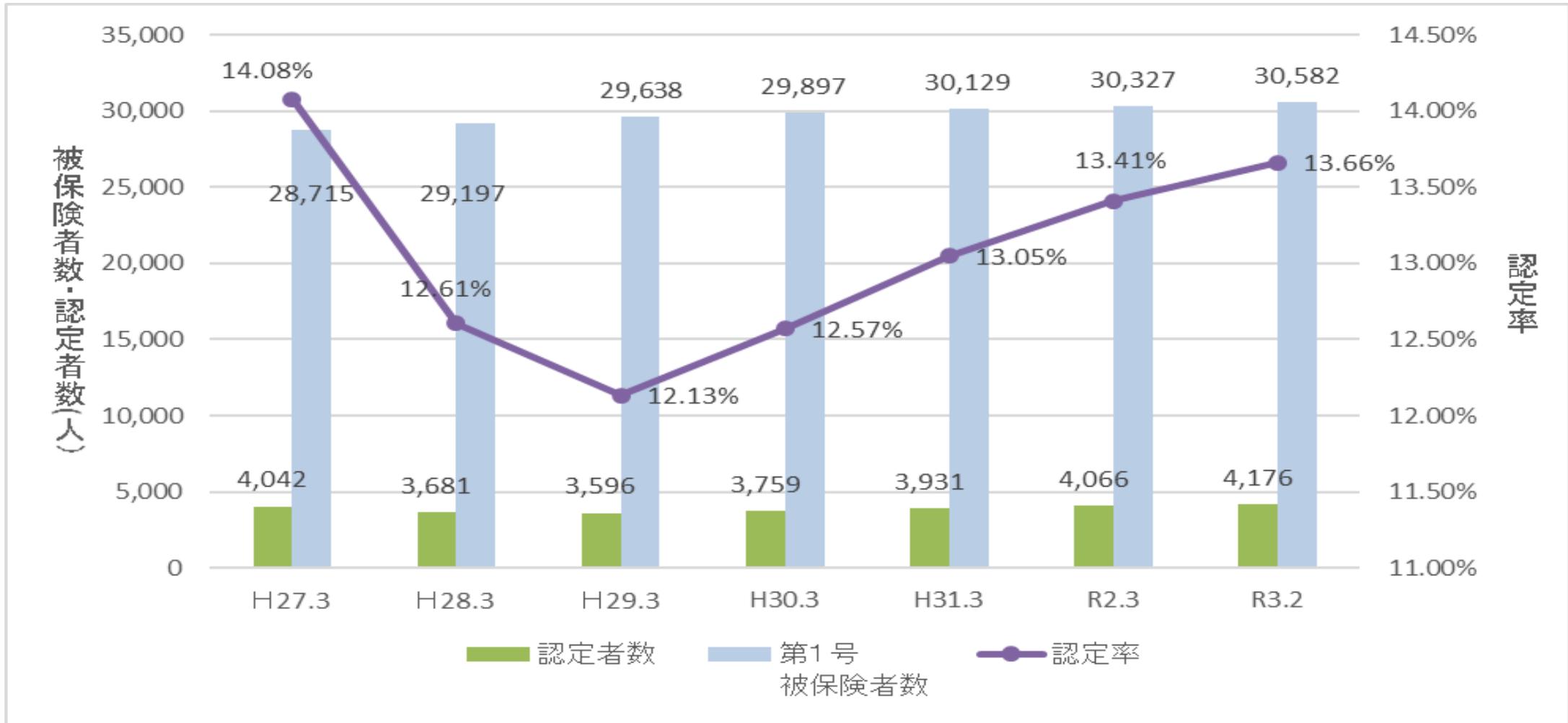
1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合



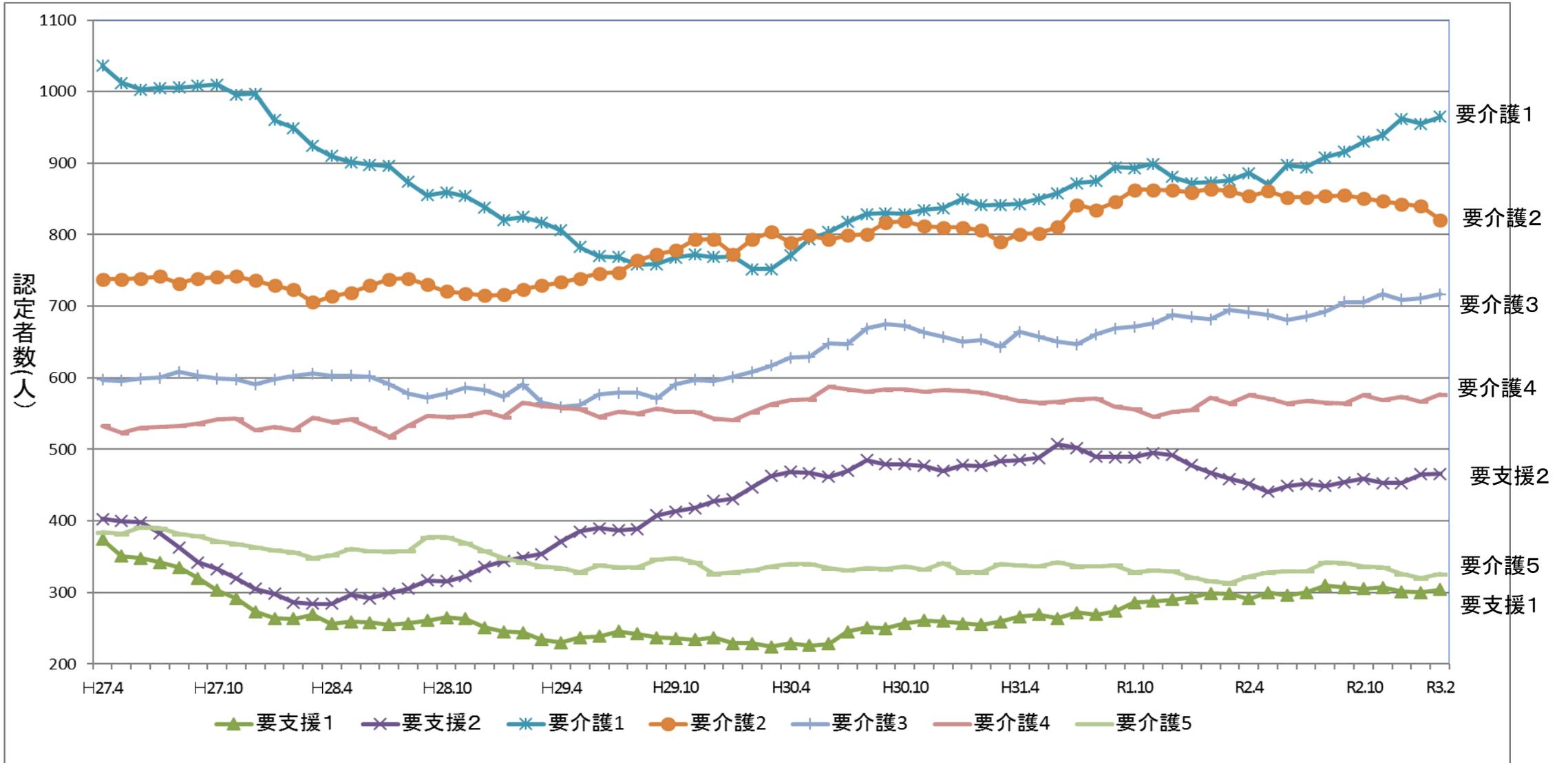
(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 (計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移

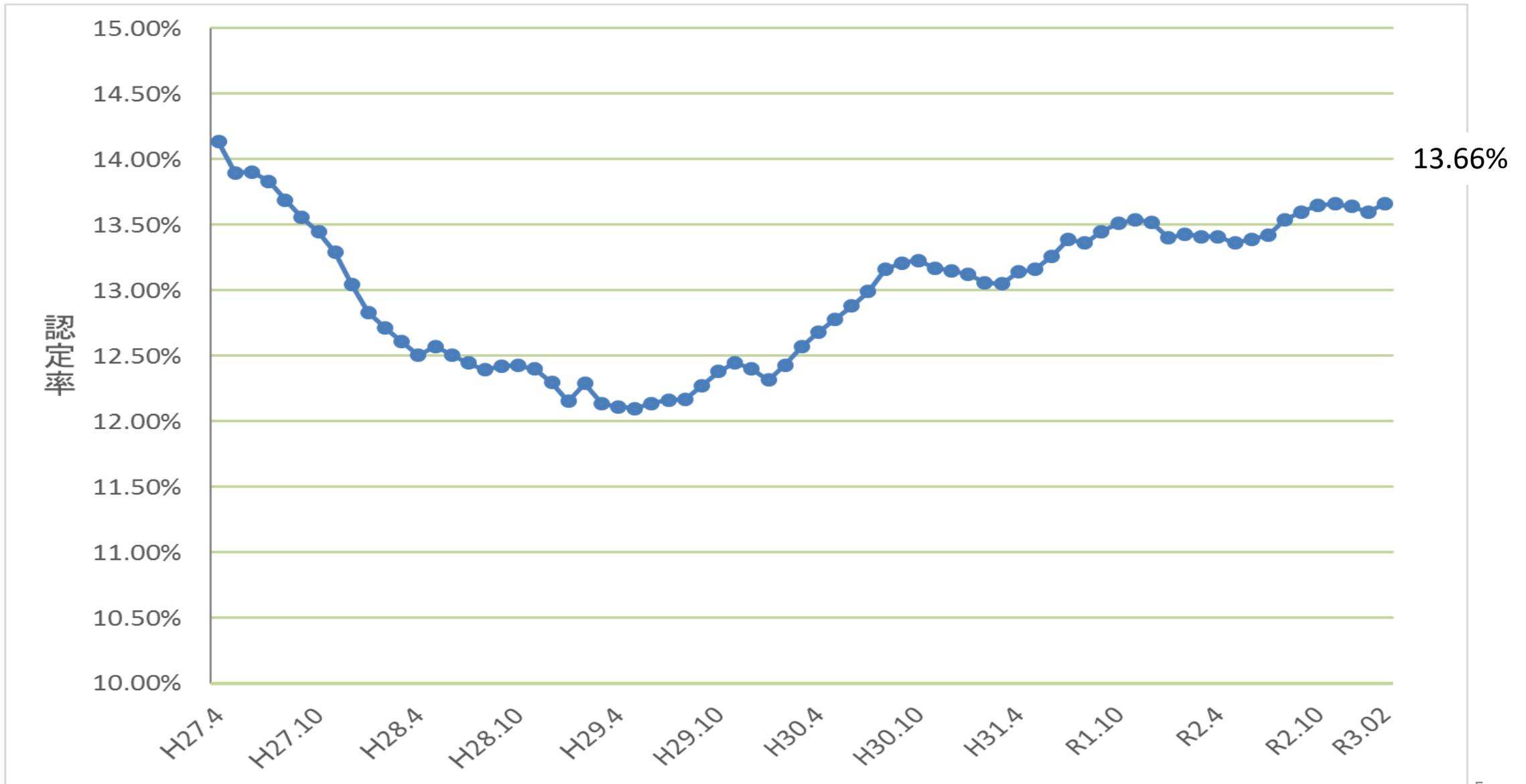


《影響事項》 ・総合事業開始(27.4～ 移行期間1年間) ・総合事業見直し

(3) 介護度別認定者数の推移 (H27.4~R3.2)



(4) 認定率の推移 (H27.4~R3.2)



2 介護サービス利用者数の状況

(1) 居宅サービス(介護給付)

※2020実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期				
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)	9月分までの 執行率
訪問介護	計画	5,616	5,844	6,108	4,992	5,184		5,664	
	実績	5,032	4,693	4,708	4,870	2,818	54.36%	2,937	51.85%
訪問入浴介護	計画	1,848	1,944	2,028	1,644	1,812		2,076	
	実績	1,585	1,481	1,346	1,253	696	38.41%	741	35.69%
訪問看護	計画	1,956	2,160	2,472	2,280	2,460		2,820	
	実績	1,732	2,017	1,932	2,106	1,297	52.72%	1,416	50.21%
訪問リハビリテーション	計画	276	300	336	324	360		360	
	実績	170	168	250	269	182	50.56%	147	40.83%
居宅療養管理指導	計画	1,140	1,164	1,176	4,776	4,812		5,088	
	実績	1,106	1,765	2,704	3,125	1,984	41.23%	2,753	54.11%
通所介護	計画	16,140	11,112	12,000	9,660	9,900		10,344	
	実績	14,631	10,463	9,495	10,075	5,937	59.97%	5,753	55.62%
通所リハビリテーション	計画	4,152	4,320	4,644	3,600	3,636		3,744	
	実績	4,015	3,445	3,171	2,990	1,646	45.27%	1,508	40.28%
短期入所生活介護	計画	5,388	5,484	5,784	4,416	4,344		4,428	
	実績	4,968	4,573	4,290	3,917	2,288	52.67%	1,914	43.22%
短期入所療養介護(老健)	計画	564	576	600	240	228		252	
	実績	661	551	390	393	247	108.33%	191	75.79%
福祉用具貸与	計画	14,700	15,612	17,196	13,800	13,920		14,412	
	実績	14,005	13,781	13,456	14,188	8,471	60.85%	8,665	60.12%
特定福祉用具販売	計画	336	336	360	252	252		300	
	実績	266	235	269	307	144	57.14%	164	54.67%
住宅改修	計画	204	228	240	168	180		180	
	実績	164	132	115	114	76	42.22%	62	34.44%
特定施設入居者生活介護	計画	3,084	3,084	3,084	2,340	2,664		3,048	
	実績	1,731	1,796	1,965	2,072	1,238	46.47%	1,226	40.22%
居宅介護支援	計画	23,304	24,060	25,068	20,712	20,916		21,636	
	実績	22,629	21,258	20,301	21,044	12,332	58.96%	12,363	57.14%

(2)地域密着型サービス(介護給付) ※2020実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)	9月分までの 執行率
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	1,884	2,112	2,112	2,052	2,088		2,124	
	実績	1,860	1,917	1,941	2,098	1,209	57.90%	1,208	56.87%
小規模多機能型居宅介護	計画	576	1,692	1,680	1,620	1,896		2,172	
	実績	586	776	981	1,366	885	46.68%	898	41.34%
認知症対応型通所介護	計画	384	396	408	348	360		372	
	実績	330	332	328	348	193	53.61%	112	30.11%
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	計画	0	0	0	12	24		24	
	実績	1	11	12	1	10	41.67%	14	58.33%
看護小規模多機能型居宅介護	計画	300	300	300	0	0		0	
	実績	249	116	0	0	0		0	
地域密着型通所介護	計画		5,880	6,348	4,716	4,884		5,064	
	実績		4,328	4,669	4,790	2,752	56.35%	2,667	52.67%

(3)施設サービス(介護給付) ※2020実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)	9月分までの 執行率
介護老人福祉施設	計画	4,344	4,344	4,344	4,848	5,052		5,052	
	実績	4,479	4,425	4,381	4,541	2,718	53.80%	2,815	55.72%
介護老人保健施設	計画	4,824	5,016	5,016	4,920	4,980		4,944	
	実績	4,813	4,736	4,896	5,125	3,126	62.77%	3,320	67.15%
介護療養型医療施設	計画	300	300	300	324	324		324	
	実績	287	317	250	82	25	7.72%	10	3.09%
介護療養院	計画	—	—	—	—	—		—	
	実績	—	—	—	1	67		95	

(4) 居宅サービス(介護予防) ※2020実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月 ≒ 58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)	9月分までの 執行率
介護予防訪問入浴介護	計画	36	48	60	48	48		48	
	実績	22	9	40	36	3	6.25%	8	16.67%
介護予防訪問看護	計画	288	360	444	216	252		288	
	実績	194	101	166	199	132	52.38%	133	46.18%
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	60	84	48	48		48	
	実績	34	28	32	54	33	68.75%	36	75.00%
介護予防 居宅療養管理指導	計画	180	204	216	600	660		744	
	実績	60	162	338	387	256	38.79%	361	48.52%
介護予防 通所リハビリテーション	計画	1,032	1,140	1,260	804	744		708	
	実績	798	824	714	719	478	64.25%	591	83.47%
介護予防 短期入所生活介護	計画	132	144	156	300	300		312	
	実績	83	138	210	167	104	34.67%	102	32.69%
介護予防 短期入所療養介護	計画	12	24	24	72	72		72	
	実績	10	10	38	12	4	5.56%	8	11.11%
介護予防 福祉用具貸与	計画	2,568	3,036	3,600	4,896	4,944		5,052	
	実績	2,796	3,262	4,033	4,345	2,687	54.35%	2,699	53.42%
特定介護予防 福祉用具販売	計画	72	72	84	96	96		84	
	実績	87	95	96	101	74	77.08%	45	53.57%
介護予防住宅改修	計画	96	108	132	60	72		84	
	実績	94	78	66	75	49	68.06%	28	33.33%
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	480	480	480	624	756		936	
	実績	135	295	469	652	378	50.00%	315	33.65%
介護予防支援	計画	4,764	3,324	3,756	5,040	5,088		5,088	
	実績	5,078	3,932	4,606	4,824	2,956	58.10%	2,952	58.02%

(5) 地域密着型サービス(介護予防) ※2020実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月 ≒ 58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期				
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)	9月分までの 執行率
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計画	36	48	48	24	24		24	
	実績	15	4	32	26	14	58.33%	12	50.00%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	24	108	120	48	48		60	
	実績	7	11	31	89	70	145.83%	67	111.67%
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	24	12	12		12	
	実績	17	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%

(6) 2020年度の執行率が乖離しているサービスとその要因 ※抽出要件:実績が7ヶ月分のため7/12(58.33%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が低いサービス (58.33%△15%以上)		
訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	35.69% 16.67%	概ね要介護3以上の方が利用するサービスとなるが、該当者は施設入所など他のサービスへ移行しているものとする。また、新型コロナウイルス感染症の影響も利用者数が減少している要因と思われる。
訪問リハビリテーション	40.83%	市内には、当サービスの提供事業者が少ない(1事業者)ことから、計画値に対し実績値が低いものとする。また、可能な限り通所系サービスを利用する傾向もあり、サービス利用が低下しているひとつの要因とする。
通所リハビリテーション	40.28%	2019年から市内1事業者が撤退したため、当サービスの提供事業者が少なく(3事業者)なったことから、計画値に対し実績値が低いものとする。また、当サービスは利用における加算が多く、利用回数が限られてしまうことから、利用者の状態が安定していればデイサービスを利用しているものとする。
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	43.22% 32.69%	市内1事業者が昨年度よりサービス提供を休止している。また、新型コロナウイルス感染症の影響や介護スタッフの確保が困難なことから、受入体制に課題があることも、利用者数が減少している要因とする。
住宅改修 介護予防住宅改修	34.44% 33.33%	2016年度から利用者数が減少傾向のため計画値を縮小したが、さらに実績値は計画値に対し低い状況となっている。今年度実績値が少ない要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響から住宅改修に必要な資材等の調達が困難な状況となっていることが考えられる。
特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	40.22% 33.65%	市内には、対象となる有料老人ホーム等が7施設整備されているが、満床となっていないことから、計画値に対し実績値が低くなっている要因とする。
小規模多機能型居宅介護	41.34%	第7期計画において、初年度の2018年に当サービス事業所を整備する計画となっているが、現在まで未整備となっていることが、計画値に対し実績値が低い要因とする。
認知症対応型通所介護	30.11%	市内において、当サービスの提供事業者が少ない(1事業者)ことから、計画値に対し実績値が低い要因とする。

(6) 2020年度の執行率が乖離しているサービスとその要因 ※抽出要件:実績が7ヶ月分のため7/12(58.33%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
介護療養型医療施設	3.09%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。このため、医療施設や他のサービスへ移行していることから利用者が減少している。
介護医療院	—	第7期介護保険事業計画策定時には、介護医療院の設置基準が示されていなかったため、介護医療院の見込量を推計していなかったが、介護療養型医療施設から移行する利用者が増加している。
介護予防短期入所療養介護(老健)	11.11%	2015年度に対し2016年度、2017年度の伸び率が顕著であったため、2018年度以降の計画値を大幅に増大したが、実際には見込みよりも利用者が減少している状況となっている。
介護予防認知症対応型通所介護	0.00%	利用者は少なく、2018年度以降、毎月1人として最低限の利用者を見込んだが、要支援認定者において当サービスの利用がない状況となっている。
●執行率が高いサービス (58.33%+15%以上)		
短期入所療養介護(老健)	75.79%	市内3事業者のうち、2事業者について大きく利用者数、日数ともに増加していることが要因と考える。
介護予防訪問リハビリテーション	75.00%	第6期計画期間中の執行率から、第7期計画では計画値を縮小したことから、計画値に見合った実績値となっている。
介護予防通所リハビリテーション	83.47%	介護予防訪問リハビリと同様に、第6期計画期間中の執行率から、第7期計画では計画値を縮小したことから、計画値に見合った実績値となっている。
介護予防小規模多機能型居宅介護	111.67%	2018年度の市内1施設の整備に伴い、利用者数の増加を見込んだが、それを上回る利用者数となっている。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況 (1)介護給付費) ※2020実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%
 単位:千円

	実績						計画値		
	2017	2018	2019	2020 (11か月分)	計画値に対する 割合(%)	2020(11月分) /2019(年額)	2018年度	2019年度	2020年度
(1)居宅サービス									
訪問介護	291,622	294,535	315,562	351,739	100.26%	111.46%	309,403	319,746	350,841
訪問入浴介護	76,003	74,297	71,596	73,895	61.45%	103.21%	91,222	102,624	120,247
訪問看護	72,424	83,195	92,623	92,445	61.80%	99.81%	105,104	121,322	149,594
訪問リハビリテーション	8,537	9,046	10,041	8,119	71.75%	80.86%	10,434	11,438	11,316
居宅療養管理指導	20,507	24,754	29,654	37,277	99.04%	125.71%	35,502	35,806	37,637
通所介護	849,309	890,526	936,847	892,653	102.49%	95.28%	837,553	845,194	871,000
通所リハビリテーション	270,616	239,340	231,300	198,906	58.57%	85.99%	321,199	326,560	339,607
短期入所生活介護	267,396	243,449	253,529	222,824	78.69%	87.89%	287,378	279,351	283,169
短期入所療養介護(老健)	23,581	25,965	28,122	20,967	65.32%	74.56%	23,971	26,504	32,101
福祉用具貸与	195,214	201,099	204,401	198,950	97.19%	97.33%	199,441	199,623	204,700
特定福祉用具販売	7,581	7,946	7,033	6,931	79.10%	98.55%	7,315	7,479	8,762
特定施設入居者生活介護	355,971	380,712	389,640	362,435	66.83%	93.02%	417,416	474,324	542,329
(2)地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,162	125	3,555	3,243	139.01%	91.22%	1,166	2,333	2,333
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
認知症対応型通所介護	42,761	45,367	40,415	23,801	45.23%	58.89%	47,834	51,052	52,620
小規模多機能型居宅介護	189,686	255,052	294,241	275,168	66.09%	93.52%	310,801	361,530	416,345
認知症対応型共同生活介護	476,569	519,476	517,873	479,152	90.46%	92.52%	511,789	520,815	529,663
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
地域密着型通所介護	415,216	425,461	443,292	401,356	94.11%	90.54%	404,456	415,461	426,458
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	333	0.00%	0.00%			
(3)住宅改修	9,688	10,844	12,941	9,719	66.94%	75.10%	13,776	14,891	14,519
(4)居宅介護支援	284,235	300,610	305,474	287,748	96.55%	94.20%	288,225	289,401	298,045
(5)施設サービス									
介護老人福祉施設	1,082,882	1,152,524	1,191,387	1,183,627	93.03%	99.35%	1,220,241	1,272,327	1,272,327
介護老人保健施設	1,308,279	1,375,390	1,498,360	1,453,029	109.14%	96.97%	1,324,372	1,340,524	1,331,343
介護療養型医療施設	78,989	26,336	9,381	5,302	5.26%	56.52%	100,751	100,796	100,796
介護医療院	0	372	49,187	45,503	35.79%	92.51%		0	127,141
介護給付費計	6,328,228	6,586,423	6,936,453	6,635,122	89.72%	95.66%	6,869,349	7,119,101	7,395,752

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防給付費

※2020実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位：千円

	2017	2018	2019	2020 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2020(11月分) /2019(年額)	2018年度	2019年度	2020年度
(1) 居宅サービス									
介護予防訪問介護	139	0	0	0	0.00%	0.00%			
介護予防訪問入浴介護	1,379	1,729	118	209	20.98%	177.12%	995	996	996
介護予防訪問看護	4,186	6,420	6,675	6,381	95.54%	95.60%	5,036	5,859	6,679
介護予防訪問リハビリテーション	1,113	1,665	1,590	1,785	188.69%	112.26%	946	946	946
介護予防通所介護	49	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	2,252	2,767	3,914	4,848	107.42%	123.86%	3,660	4,020	4,513
介護予防通所リハビリテーション	23,109	25,785	31,821	33,175	121.73%	104.26%	28,488	27,526	27,254
介護予防短期入所生活介護	7,403	6,121	5,927	7,410	84.51%	125.02%	8,510	8,514	8,768
介護予防短期入所療養介護（老健）	1,645	778	259	399	19.94%	154.05%	2,000	2,001	2,001
介護予防福祉用具貸与	25,923	29,867	31,872	29,918	93.59%	93.87%	30,829	31,213	31,967
特定介護予防福祉用具販売	2,299	2,500	2,997	1,927	90.94%	64.30%	2,423	2,423	2,119
介護予防特定施設入居者生活介護	33,326	49,546	46,953	34,631	47.45%	73.76%	46,603	57,831	72,985
(2) 地域密着型サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	389	389	389
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,281	6,146	8,403	7,493	159.90%	89.17%	3,747	3,749	4,686
介護予防認知症対応型共同生活介護	7,102	5,929	6,497	3,998	80.01%	61.54%	4,995	4,997	4,997
(3) 介護予防住宅改修	5,656	6,533	7,350	5,156	82.21%	70.15%	4,480	5,376	6,272
(4) 介護予防支援	21,152	22,210	23,207	21,133	89.13%	91.06%	23,483	23,709	23,710
介護予防給付費計	139,013	167,996	177,584	158,463	79.92%	89.23%	166,584	179,549	198,282

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計 ※2020実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位:千円

	2017	2018	2019	2020 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2020(11月分) /2019(年額)	2018年度	2019年度	2020年度	計
総給付費	6,467,241	6,754,419	7,114,037	6,793,585	87.17%	95.66%	7,032,455	7,391,176	7,793,153	22,216,784
介護給付費	6,328,228	6,586,423	6,936,453	6,635,122	89.72%	95.50%	6,869,349	7,119,101	7,395,752	21,384,202
介護予防給付費	139,013	167,996	177,584	158,463	79.92%	89.23%	166,584	179,549	198,282	544,415
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響額							△3,478	△5,474	△5,881	△14,833
消費税率等の見直しを勘案した 影響額							0	98,000	205,000	303,000
特定入所者介護サービス費等給付額	186,519	190,388	194,954	185,868	85.81%	95.34%	211,214	213,052	216,610	640,876
高額介護サービス費等給付額	116,168	122,739	138,130	140,557	99.83%	101.76%	137,289	138,484	140,796	416,569
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,384	5,766	11,770	15,921	91.87%	135.27%	16,897	17,044	17,329	51,270
算定対象審査支払手数料	4,289	4,586	4,727	4,464	86.38%	94.44%	4,685	4,922	5,168	14,775
審査支払手数料支払件数	95,316	99,697	102,759	97,038	86.37%	94.43%	101,850	107,000	112,350	321,200
標準給付費	6,785,601	7,077,897	7,463,617	7,140,395	87.37%	95.67%	7,402,541	7,764,678	8,173,056	23,340,275

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 2020年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が11ヶ月分のため11/12(91.67%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が低いサービス (91.67%△20%以上)		
訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	61.45% 20.98%	利用者数の実績と同様に、概ね要介護3以上の方が利用するサービスであるが、該当者は施設入所など他のサービスへ移行しているものとする。また、新型コロナウイルス感染症の影響も利用者数が減少している要因と思われる。
訪問看護	61.80%	在宅医療の推進等により需要増を見込み計画額を大幅に増額したが、実際には見込みよりも少額となっている。ただし、前年度と比較すると僅かではあるが伸びる見込みとなる。
通所リハビリテーション	58.57%	利用者数の実績と同様に、2019年から市内1事業者が撤退したため、当サービスの提供事業者が少なく(3事業者)なったことから、計画値に対し実績値が低いものとする。また、当サービスは利用における加算が多く、利用回数が限られてしまうことから、利用者の状態が安定していればデイサービスを利用しているものとする。
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	65.32% 19.94%	2019年度の実績見込みから2020年度計画額を増額しているが、見込みを下回る実績額となった。
特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	66.83% 47.45%	利用者数の実績と同様に、市内には対象となる有料老人ホーム等が7施設整備されているが、満床となっていないことから、計画額に対し実績額が低くなっているものとする。
認知症対応型通所介護	45.23%	市内において、当サービスの提供事業者が少ないことから(1事業者)計画額に対し、実績額が低いものとする。
小規模多機能型居宅介護	66.09%	第7期計画において、2018年に当サービス事業者を整備する計画となっているが未整備となっていることから、計画値に対し実績値が低いものとする。
住宅改修	66.94%	給付費ベースでは2017年度から2019年度までは増加傾向にあったが、今年度の実績額は低いものとなっている。要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響から住宅改修に必要な資材等の調達が困難な状況となっていることが考えられる。
介護療養型医療施設 介護医療院	5.26% 35.79%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。介護療養型医療施設は、医療施設や他のサービスへ移行したことによる利用者の減少から少額の執行額となっている。また、介護医療院は志太榛原圏域内の定員数が少ないことから見込み額まで達していない。

(4) 2020年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が11ヶ月分のため11/12(91.67%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が高いサービス (91.67%+20%以上)		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	139.01%	利用者数は少ないが、当該サービスは24時間対応の訪問介護・訪問看護というサービス形態のため給付費は高額になる。また、継続的に利用されていることから、見込み以上の執行額となっている。
介護予防訪問リハビリテーション	188.69%	第6期計画期間の事績額から、第7期計画では計画額を減少したが、計画値に見合う実績値となっている。
介護予防通所リハビリテーション	121.73%	第6期計画期間の事績額から、第7期計画では計画額を減少したが、計画値に見合う実績値となっている。
介護予防小規模多機能型居宅介護	159.90%	2020年度の計画額を増額したが、見込み以上の利用となっている。介護人材の不足等により短期入所生活介護のサービス事業者の事業休止や定員数を減少させながらの経営が、多少なりとも当該サービスに影響しているのではないかと推測する。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項 目	状 況	要 因
要支援・要介護認定	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度9月末現在の認定者数は、計画値の106%と上回り、介護度別では、要支援1、要介護1、要介護3が計画値より大幅に増加している。 令和2年度の認定率は前半は増加傾向だが、後半は横ばいで安定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度前半までの認定者数の増加については、平成30年度から取り組んでいる総合事業の見直しに伴い、事業対象者が要支援、要介護認定者へ移行したことが要因と考える。 令和元年度後半から令和2年度前半の認定者数、認定率については、総合事業の見直しが一段落したものと考えるが、令和2年度後半からは、高齢化の進行に伴い増加に転じたものとする。
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2020年(令和2年)9月サービス提供分までの(7か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が7か月相当の割合(58.33%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス: 訪問入浴介護 ほかに14サービス 執行率が高いサービス: 短期入所療養介護 ほかに3サービス <p>地域密着型サービスのうち、小規模多機能型居宅介護は、第7期事業計画において、初倉中学校区への施設整備を予定しているが、未整備となっているため、低い利用率となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度(平成28年度)以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増加させたが実際には見込みより少ない利用状況となっているものが多いと考える。 執行率が高いサービスは、いずれも、年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増加することにより、執行率(利用率)に大きく反映されるものである。 <p>※詳細P11参照</p>
介護給付費と介護予防給付費の状況	<p>毎月の執行状況から、2021年(令和3年)1月サービス提供分までの(11か月分)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、執行率が11か月相当の割合(91.67%)と比較して20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス: 訪問入浴介護 ほかに12サービス 執行率が高いサービス <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ほかに3サービス 特に、介護予防訪問リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護が高い値となっている。 介護給付費と介護予防給付費の合計(P14参照: 標準給付費の合計)が、11か月で87.37%であり、12か月で試算すると95.67%になる見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度(平成28年度)以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増額させたが実際には見込みより少額となっているものが多いと考える。 執行率が高いサービスは、全体的に年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増加することにより、執行率(給付費)に大きく反映されるものである。 執行率が高いサービス4種類のうち、3種類が介護予防サービスであり、平成29年度の総合事業の見直しにより要支援認定者の増加及び小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスが増加している。 <p>※詳細P16参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7期事業計画期間の最終年度となる令和2年度の標準給付費の執行率は95.67%になる見込み。3年間では、計画額23,340,275千円に対し実績額は22,360,677千円が見込まれ、執行率は95.8%になる見込み。この執行率は、平成21年度以降の事業計画期間における最大値となることが予想される。